

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年6月1日
(第27期) 至 平成17年5月31日

株式会社ハニーズ

(431457)

第27期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年8月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ハニーズ

目 次

頁

第27期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【販売及び仕入の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

平成16年 5月連結会計年度	81
平成17年 5月連結会計年度	83
平成16年 5月会計年度	85
平成17年 5月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年8月24日
【事業年度】	第27期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
【会社名】	株式会社ハニーズ
【英訳名】	HONEYS. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 尻 義 久
【本店の所在の場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 名 孝
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 名 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	11,961,107	15,473,499	21,601,836	29,857,662
経常利益 (千円)	—	895,510	1,973,101	2,884,182	3,867,570
当期純利益 (千円)	—	238,901	995,158	1,412,640	1,976,009
純資産額 (千円)	—	471,874	1,569,703	5,919,345	12,037,427
総資産額 (千円)	—	7,773,386	9,671,932	13,633,488	19,357,247
1株当たり純資産額 (円)	—	314,583.14	433,250.83	679.21	646.63
1株当たり当期純利益 (円)	—	159,267.80	602,114.65	177.78	112.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	6.1	16.2	43.4	62.2
自己資本利益率 (%)	—	66.9	97.5	37.7	22.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	45.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,350,895	1,631,543	2,063,595	2,517,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△65,450	△830,804	△2,788,795	△ 2,989,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△840,851	△306,286	985,652	2,879,242
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	665,257	1,159,710	1,420,161	3,827,464
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	506 〔181〕	585 〔287〕	858 〔503〕	1,161 〔741〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- また、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 5 第24期、第25期、第26期及び第27期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
- 6 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 8 第26期においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。また、第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,431,980	11,961,107	15,473,499	21,601,836	29,857,662
経常利益 (千円)	166,734	884,360	1,957,271	2,883,019	3,848,001
当期純利益 (千円)	40,420	243,874	979,667	1,406,436	1,963,509
資本金 (千円)	75,000	75,000	190,000	1,402,000	3,566,800
発行済株式総数 (株)	1,500	1,500	3,600	8,700,000	18,600,000
純資産額 (千円)	263,081	497,100	1,596,742	5,940,156	12,045,739
総資産額 (千円)	6,977,386	7,611,231	9,615,652	13,615,058	19,318,526
1株当たり純資産額 (円)	175,387.53	331,400.23	440,761.71	681.60	647.08
1株当たり配当額 (円)	5,000	5,000	5,000	20	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	26,947.20	162,583.11	592,647.04	176.99	111.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.8	6.5	16.6	43.6	62.4
自己資本利益率 (%)	16.2	64.2	93.6	37.3	21.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	45.9	35.0
配当性向 (%)	18.6	3.1	0.8	11.3	17.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	463 〔144〕	431 〔168〕	515 〔275〕	787 〔493〕	1,111 〔737〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期の1株当たり配当額20円には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。
- 3 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- また、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 5 第24期、第25期、第26期及び第27期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 6 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 8 第26期においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。また、第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

- 昭和53年 6 月 有限会社エジリを設立(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年 5 月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年 9 月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名 2 丁目)
- 昭和60年 3 月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7 月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年 8 月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名 3 丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年 5 月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成 3 年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成 3 年11月 中国ならびに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成 5 年 3 月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成 6 年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年 4 月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷 2 丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場 4 丁目に開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年 1 月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年 4 月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年 5 月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同じ。)は、当社及び連結子会社1社(株式会社ハニークラブ)で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA^(注)(製造販売型)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造を行っております。(注)SPA…Speciality store retailer of Private label Apparel の略

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。当社グループの現在の主要取扱品目及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

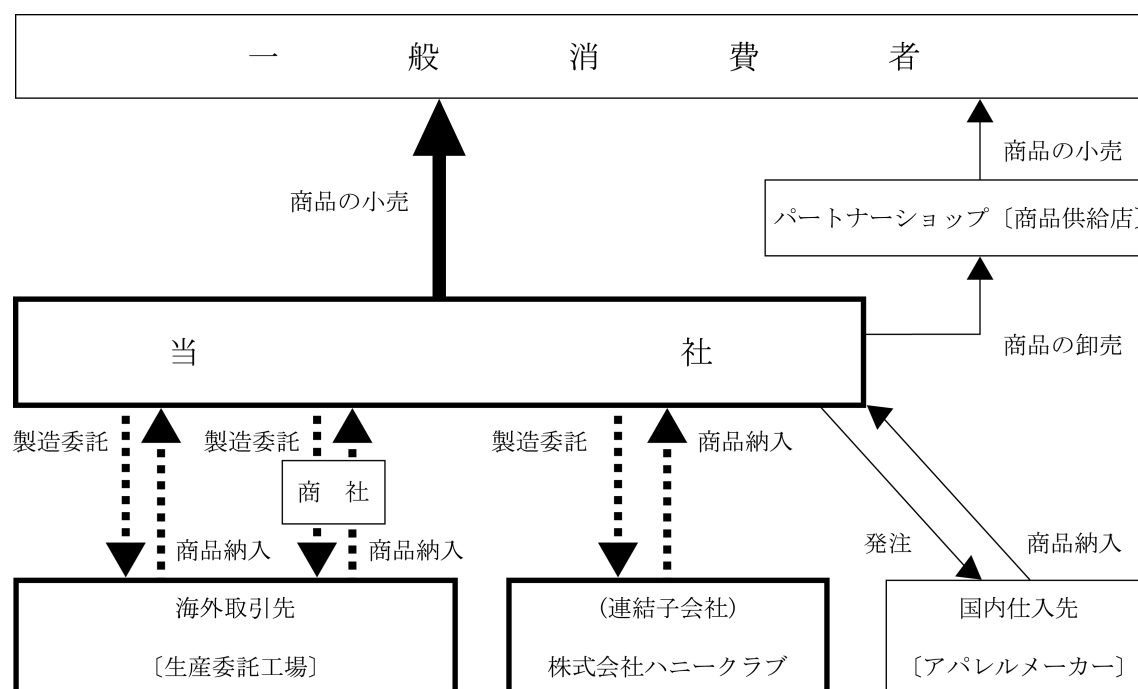
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画並びに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成17年5月末現在の直営店舗数は405店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。

なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給(卸売)をおこなっております。パートナーショップは、平成17年5月末現在で4店舗となっております。

また、当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場(中国)で生産しております。株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材、色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10,000	婦人服製造業	100.0	—	当社取扱商品の製造 賃貸借契約に基づく社屋の 賃貸 役員の兼任 4名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年5月31日現在)

事業部門の名称	従業員数
販売部門	1,019 [692]
製造部門	48 [4]
配送部門	60 [40]
管理部門	34 [5]
合計	1,161 [741]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
3 従業員数が最近1年間で303名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,111 [737]	25.5	2.3	3,310,714

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
4 従業員数が最近1年間で324名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて企業収益の改善が進む等、明るい兆しがみられる一方で、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も停滞傾向にある等、先行き不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの属する婦人服カジュアル専門店業界におきましては、お客様による商品や企業の選別が一層進み、競合他社との競争が激化しております。また、当連結会計年度は、年間を通して猛暑や暖冬といった天候不順に見舞われ、業績面でもその影響を大きく受けた大変厳しい一年となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、SPA（製造販売型）企業として、ファッショントレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。さらに、多店舗展開を図っていくなかで、全国のエリアを細分化し、スーパーバイザー（SV）やブロックリーダー（BL）の陣容を強化して店舗管理体制の整備を進めました。また、積極的に出店地域の拡大を推し進め、全国47都道府県への出店を果たしました。なお、当連結会計年度におきましては、渋谷109 - ②店（東京都）を始めとして計128店舗を出店し、契約期間満了等により河原町店（京都府）ほか計6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の直営店舗数は405店舗（前連結会計年度末比122店舗の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は298億57百万円（前連結会計年度比138.2%）、営業利益は39億24百万円（同130.7%）、経常利益は38億67百万円（同134.1%）、当期純利益は19億76百万円（同139.9%）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソーが好調に推移したこと等により、売上高は194億19百万円（同142.6%）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツにおいてアイテムが順調に続いたこと等により売上高は46億11百万円（同129.1%）となりました。外衣部門におきましては、暖冬の影響等から防寒商材が伸び悩んだものの、売上高は36億41百万円（同115.5%）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類等の取り組みが本格化し売上高は20億47百万円（同186.8%）となりました。その他部門におきましては、天候不順の影響を受けたメンズが低調だったことから売上高は1億37百万円（同85.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億07百万円増加し、当連結会計年度末には38億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億17百万円（前連結会計年度比122.0%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が38億22百万円（同135.1%）と大幅に増加したことに加えて、新規出店数の増加に伴い、売上債権が3億60百万円増、たな卸資産が6億48百万円増となったほか、未払費用が2億54百万円、未払消費税等が1億08百万円それぞれ増加し、減価償却費が6億94百万円計上され、法人税等が15億65百万円支払われたことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億89百万円（同107.2%）となりました。

これは、本社新館の新設に加え、新規店舗を計128店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得18億26百万円、差入保証金として12億02百万円支出したほか、差入保証金1億13百万円が返還されたことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は28億79百万円（同292.1%）となりました。

これは、公募増資による新株の発行に伴う収入43億04百万円を得たほか、長期借入金が9億20百万円、割賦未払金3億31百万円及び配当金1億74百万円を支出したことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

① 品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	19,419,375	142.6	65.0
ボトムス	4,611,709	129.1	15.4
外衣	3,641,590	115.5	12.2
雑貨	2,047,040	186.8	6.9
その他	137,946	85.1	0.5
合計	29,857,662	138.2	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。

② 都道府県別売上高

地域	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	1,556,470	21	2,238,343	3	—	24
北海道地域	1,556,470	21	2,238,343	3	—	24
青森県	519,188	6	565,012	1	—	7
岩手県	483,223	5	538,814	1	—	6
宮城県	991,567	11	1,176,255	2	—	13
秋田県	342,672	3	418,103	3	—	6
山形県	536,419	6	589,212	2	—	8
福島県	1,636,297	17	1,677,459	—	—	17
東北地域	4,509,369	48	4,964,857	9	—	57
茨城県	752,861	12	1,096,475	2	1	13
栃木県	509,587	6	672,601	3	1	8
群馬県	456,383	5	560,196	2	—	7
埼玉県	1,107,534	14	1,517,724	9	—	23
千葉県	819,461	12	1,325,191	10	—	22
東京都	1,512,091	15	1,965,059	6	—	21
神奈川県	1,892,148	19	2,241,241	5	—	24
関東地域	7,050,068	83	9,378,491	37	2	118

地域	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	812,948	10	944,091	4	—	14
富山県	217,442	4	318,061	—	1	3
福井県	—	—	109,298	1	—	1
石川県	128,153	2	216,358	2	—	4
山梨県	240,118	3	238,234	—	—	3
長野県	381,129	7	644,474	—	—	7
岐阜県	108,432	1	196,389	2	—	3
静岡県	255,570	4	421,720	2	—	6
愛知県	1,127,049	15	1,307,793	6	—	21
三重県	227,092	4	514,574	4	—	8
北陸・中部地域	3,497,937	50	4,910,997	21	1	70
滋賀県	117,040	2	245,807	5	—	7
京都府	129,646	4	223,161	3	1	6
大阪府	884,223	16	1,531,830	7	1	22
兵庫県	712,346	13	1,396,018	10	—	23
奈良県	—	—	172,955	3	—	3
和歌山県	13,391	1	203,116	2	—	3
近畿地域	1,856,648	36	3,772,890	30	2	64
鳥取県	88,054	1	167,711	2	—	3
島根県	8,213	1	143,350	2	—	3
岡山県	122,662	1	198,553	3	—	4
広島県	271,384	7	569,287	5	—	12
山口県	273,223	5	392,159	2	—	7
中国地域	763,538	15	1,471,062	14	—	29
徳島県	113,907	1	207,972	2	—	3
香川県	66,724	1	69,698	—	—	1
愛媛県	143,478	1	270,299	3	—	4
高知県	73,617	1	81,710	—	—	1
四国地域	397,728	4	629,681	5	—	9
福岡県	599,890	9	722,133	4	1	12
佐賀県	242,023	2	249,017	1	—	3
長崎県	119,959	1	118,226	—	—	1
熊本県	197,665	2	361,181	3	—	5
大分県	137,899	3	204,555	—	—	3
宮崎県	247,098	4	308,466	—	—	4
鹿児島県	166,457	1	126,031	—	—	1
沖縄県	216,055	4	365,654	1	—	5
九州地域	1,927,048	26	2,455,267	9	1	34
計	21,558,811	283	29,821,591	128	6	405
その他	43,025	—	36,070	—	—	—
合計	21,601,836	—	29,857,662	—	—	—

(注) 1 その他売上高には、主にパートナーショップ卸売上高が含まれております。

また、従来その他に含めていた社員販売売上高につきましては、当連結会計年度より県別に把握できる体勢が整った為、各県に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のその他に含まれていた社員販売売上高88,490千円についても同様の方法により組替えて記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
売上高 (千円)	21,601,836	29,857,662
売場面積(平均) (㎡)	37,917	62,070
1㎡当たり売上高 (千円)	569	481
従業員数(平均) (人)	1,097	1,662
1人当たり売上高 (千円)	19,691	17,964

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	8,870,346	143.7	63.9
ボトムス	2,009,712	108.8	14.5
外衣	1,731,521	121.0	12.5
雑貨	1,168,594	195.4	8.4
その他	91,581	86.8	0.7
合計	13,871,756	136.6	100.0

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担148,240千円ならびに為替予約差損67,849千円の相殺前金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

お客様による商品ならびに企業の選別は厳しくなっており、各企業間の業績格差が拡大する状況が続いていくものと思われます。

このような厳しい経営環境のなか、当社におきましては、「お客様のニーズに敏感にすばやく対応し、喜んでいただけるハニーズであり続けること」を目指して、以下の事項に対処し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ①当社は自社企画商品の充実に注力しており、4つの商品テイスト別ブランドによって、お客様のニーズの変化や短い商品のライフサイクルに対応するとともに、服飾雑貨品においても自社企画商品を投入してまいります。
- ②積極的な店舗展開の結果、同一商圏内での自社内競合がおこる可能性があります。従来の「ハニーズ」、「シネマクラブ」に加え、立地やお客様のニーズに合わせた店舗業態を充実させ、洋服と服飾雑貨の大型複合業態「クロスオーバー」のほか、商品ブランドと連動した「コルザ」や「グラシア」などといった新規業態の確立を推し進めます。
- ③出店エリアの拡大や店舗数の増加に伴い、接客サービスの低下が懸念されますので、人材、特に店長要員の早期育成を目的として社内教育研修制度の充実を図るほか、スーパーバイザー（SV）やブロックリーダー（BL）の陣容を強化し、店舗管理ならびに運営面のさらなる向上を図ります。
- ④当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業集積施設の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。そうした変化に機動的に対応するため積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行う方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年5月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 流行等が経営成績に与える影響について

当社は、主として10代前半から30代後半までの女性を対象とし、低価格でのカジュアルウエアを企画・販売しております。直営の小売店舗（平成17年5月末時点において405店舗）における店舗販売の他に一部パートナーショップ向けの卸売を行っております。

当社では、対象顧客層における流行を常にリサーチし、いち早く流行のデザイン等を取り入れることに努めており、また、全店舗のPOS情報の活用や短納期・小ロットの縫製加工を行う連結子会社株式会社ハニークラブを活用すること等により企画・発注から納品・店舗配送までのリードタイムの短縮等の対応を図っておりますが、当社の属するファッション衣料業界では流行の変化が早く、商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 店舗展開等について

(1) 店舗形態等について

現在、当社の店舗は全てインショップ型のカジュアル専門店であり、いずれも郊外型のショッピングセンターや駅ビル等の商業集積のテナントとして出店しております。当社は、新規出店にあたっては、商圈、販売見通し、賃借条件等を検討し、また、出店後は店舗別の採算管理等に留意しておりますが、新規出店店舗の販売計画の未達、既存店舗の販売不振、出店先のショッピングセンター等の集客力低下等が発生した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 出店地域について

平成17年5月末において、当社の出店店舗（405店舗）は47都道府県にわたっておりますが、そのうち、主要な出店地域は東北地域（57店舗）、関東地域（118店舗）、北陸・中部地域（70店舗）、近畿地域（64店舗）となっております。今後も商圈人口の多い首都圏の他、関西圏等への積極的な店舗展開を図る方針であります。当該地域での店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はありません。

(3) 出店方針について

当社は店舗展開において積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行う方針であり、最近5年間における店舗数の推移は下表のとおりであります。

新規出店については、上記の方針のもとで出退店数の割合、出店地域、自社の他店舗とのドミナント形成、資金事情等を総合的に検討の上で決定しております。最近では仕入コスト削減を進めたことで、従来は採算の取れなかったショッピングセンター等への出店が可能となったことに加え、積極出店を推し進めていることもあり、平成17年5月期は128店の出店となりました。当社では、今後とも、積極的な新規出店を行う方針ですが、当社の業績は新規出店の動向等により影響を受ける可能性があります。

一方、当社では流行に即した商品の投入、接客対応の維持・向上、店舗の改装等を行い、各店舗における業績の維持・向上に努めておりますが、このような施策にもかかわらず、業績の改善が見込めない店舗は退店することにしております。平成13年5月期まで不採算店舗の整理を重点的に進めたことに加え、既存店の採算性向上に努めた結果、平成14年5月期以降は退店数が減少しております。

今後も店舗の改装・退店といったスクラップ・アンド・ビルドに伴う費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(単位：百万円)

決算年月	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
売上高	10,431	11,961	15,473	21,601	29,857
期末店舗数	141店	149店	190店	283店	405店
当期出店数	23店	15店	45店	100店	128店
当期退店数	18店	7店	4店	7店	6店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 差入保証金について

当社は、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に保証金を差し入れており、平成17年5月期末における当社の差入保証金総額は43億57百万円であり、総資産の22.6%を占めております。当該保証金差入先の倒産その他の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

3. 海外からの仕入への依存度について

当社は、仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しており、平成17年5月期においては海外への発注額が総仕入高に比して63.8%となっております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また、仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

4. 土地の含み損について

平成17年5月期末において、当社グループの所有している土地の貸借対照表上の価額（簿価）は19億48百万円であり、固定資産税評価額を時価相当額とした場合の当該土地の含み損は10億80百万円であります。

当社グループにおいては、平成15年10月31日付で企業会計基準委員会から公表された固定資産の減損に係る会計基準の適用指針に則って、平成18年5月期より適用となります。減損会計が適用された場合、当社グループが所有する土地に関し、平成17年6月1日時点で、減損損失見込額は3億97百万円となっております。土地以外の固定資産に関する減損会計基準の適用につきましては、検討中であります。なお、当該損失見込額は、あくまで平成17年6月1日時点における当社グループが所有する土地に関する試算であり、不動産市況等の当社を取り巻く事業及び金融・経済環境によって変動する場合があります。

5. 物流センターが1拠点であることについて

当社では、福島県いわき市にある物流センターから全店舗に商品配送する物流体制をとっておりましたが、平成16年11月以降海外生産委託製品については、初回投入分を中国国内で店舗別に梱包し、当社物流センターを経由せずに各店舗に直接配送できる体制を順次構築しました。こうした体制の整備により、物流センターは店舗毎の販売動向や在庫状況に応じた機動的な商品補充等の機能に特化していくこととなりますが、国内におきましては、代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが火災等その他の理由により操業不能に陥った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、前連結会計年度と同一の会計処理基準を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

①概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

②売上高

売上高につきましては、天候不順の影響等から既存店増収率が伸び悩んだものの、128店舗の新規出店効果等から、298億57百万円（前連結会計年度比138.2%）となりました。

③売上総利益

売上総利益につきましては、165億51百万円（同143.0%）となりました。企画精度の向上から自社企画商品の構成比を高めて海外生産委託工場での生産を増加させたこと等から、売上総利益率が55.4%にまで上昇いたしました。

④販売費及び一般管理費ならびに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、126億27百万円（同147.3%）となりました。128店舗の新規出店により人件費や店舗使用料の他、減価償却費が増加いたしました。その結果、営業利益は39億24百万円（同130.7%）となりました。

⑤営業外損益ならびに経常利益

営業外損益につきましては、東京証券取引所への上場に伴う新株発行費用が発生したものの、支払利息が減少したため、営業外費用が38百万円減少（同75.2%）いたしました。その結果、経常利益は、38億67百万円（同134.1%）となりました。

⑥特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別損失につきましては、前連結会計年度に発生した旧配送センターや旧本社の解体工事に伴う除却損がなくなったため、56百万円（同22.6%）となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、38億22百万円（同135.1%）となりました。

⑦法人税等ならびに当期純利益

法人税等につきましては、18億45百万円（同130.4%）となりました。

以上の結果、当期純利益は19億76百万円（同139.9%）となりました。

(3) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度に比べて57億23百万円増加して193億57百万円となりました。

(a) 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて34億21百万円増加して84億31百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が23億67百万円、売掛金が3億72百万円、たな卸資産が6億48百万円、それぞれ増加したこと等があげられます。

(b) 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて23億02百万円増加して109億25百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産において128店舗の新規出店等により建物及び構築物、土地等の合計額が10億89百万円増加したこと、投資その他の資産において差入保証金が10億93百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度に比べて3億94百万円減少して73億19百万円となりました。

(a) 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて6億23百万円増加して57億50百万円となりました。主な変動要因といたしましては、未払法人税等が3億38百万円増加したこと等があげられます。

(b) 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて10億17百万円減少して15億69百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が8億29百万円、長期割賦未払金が2億72百万円、各々減少したこと等があげられます。

③ 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度に比べて61億18百万円増加して120億37百万円となりました。結果、総資産に占める株主資本比率は62.2%となりました。主な変動要因といたしましては、新株式発行により資本金が21億64百万円、資本剰余金が21億62百万円、各々増加したことに加え、業績の拡大によって利益剰余金が17億91百万円増加したことがあげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニークラブ光の森店（熊本県）を始めとして計128店舗の新規出店をおこなった他、既存店活性化のために塚口店（兵庫県）など計35店舗で改装を実施いたしました。また、本社新館の新築を行うなど、総額34億72百万円（差入保証金含む）の投資をいたしました。

なお、資金調達につきましては、公募増資を行ったほか自己資金を中心に充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	販売部門	販売設備	—	175,072	27,437	—	202,509	63 (51)
青森県	販売部門	販売設備	—	37,156	6,805	—	43,962	17 (14)
岩手県	販売部門	販売設備	—	28,402	7,416	—	35,819	13 (13)
宮城県	販売部門	販売設備	—	51,996	18,242	—	70,239	32 (25)
秋田県	販売部門	販売設備	—	38,075	11,069	—	49,144	14 (10)
山形県	販売部門	販売設備	—	37,745	11,689	—	49,434	16 (13)
福島県	販売部門	販売設備	—	54,907	9,792	1,509	66,209	46 (35)
茨城県	販売部門	販売設備	—	64,182	18,581	—	82,764	36 (28)
栃木県	販売部門	販売設備	—	55,044	8,996	—	64,041	24 (13)
群馬県	販売部門	販売設備	—	44,933	8,912	—	53,845	20 (9)
埼玉県	販売部門	販売設備	—	119,618	22,514	—	142,132	52 (31)
千葉県	販売部門	販売設備	—	169,499	30,547	—	200,047	48 (29)
東京都	販売部門	販売設備	—	133,002	25,077	—	158,079	53 (31)
神奈川県	販売部門	販売設備	—	147,414	24,036	—	171,450	61 (36)
新潟県	販売部門	販売設備	—	71,229	13,364	—	84,594	31 (19)
富山県	販売部門	販売設備	—	12,540	3,763	—	16,304	9 (6)
福井県	販売部門	販売設備	—	7,335	2,119	—	9,454	3 (2)
石川県	販売部門	販売設備	—	11,424	5,062	—	16,486	9 (6)
山梨県	販売部門	販売設備	—	7,400	3,247	—	10,647	6 (6)
長野県	販売部門	販売設備	—	41,791	11,527	—	53,319	17 (13)
岐阜県	販売部門	販売設備	—	21,957	3,825	—	25,782	8 (5)
静岡県	販売部門	販売設備	—	55,722	6,565	—	62,288	15 (10)
愛知県	販売部門	販売設備	—	123,229	19,851	—	143,081	42 (30)
三重県	販売部門	販売設備	—	46,806	13,998	—	60,805	18 (12)
滋賀県	販売部門	販売設備	—	37,802	7,613	—	45,415	12 (8)
京都府	販売部門	販売設備	—	42,575	6,307	—	48,882	14 (8)
大阪府	販売部門	販売設備	—	112,979	26,248	—	139,228	49 (44)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	販売部門	販売設備	—	154,780	33,253	—	188,034	50 (35)
奈良県	販売部門	販売設備	—	33,418	6,027	—	39,446	6 (7)
和歌山県	販売部門	販売設備	—	23,645	7,508	—	31,153	5 (6)
鳥取県	販売部門	販売設備	—	11,986	2,548	—	14,535	6 (6)
島根県	販売部門	販売設備	—	17,721	4,674	—	22,396	6 (5)
岡山県	販売部門	販売設備	—	25,542	5,600	—	31,142	11 (6)
広島県	販売部門	販売設備	—	74,953	16,787	—	91,741	28 (22)
山口県	販売部門	販売設備	—	32,253	10,120	—	42,373	15 (10)
徳島県	販売部門	販売設備	—	15,196	3,010	—	18,207	6 (5)
香川県	販売部門	販売設備	—	3,077	361	—	3,438	2 (3)
愛媛県	販売部門	販売設備	—	20,473	5,183	—	25,657	7 (8)
高知県	販売部門	販売設備	—	2,207	272	—	2,480	2 (2)
福岡県	販売部門	販売設備	—	59,179	9,306	—	68,485	28 (20)
佐賀県	販売部門	販売設備	—	15,489	2,068	—	17,558	7 (5)
長崎県	販売部門	販売設備	—	5,051	1,107	—	6,159	3 (2)
熊本県	販売部門	販売設備	—	34,095	6,320	—	40,416	12 (9)
大分県	販売部門	販売設備	—	10,480	3,187	—	13,667	8 (6)
宮崎県	販売部門	販売設備	—	19,405	5,467	—	24,872	9 (9)
鹿児島県	販売部門	販売設備	—	3,203	188	—	3,392	3 (3)
沖縄県	販売部門	販売設備	—	41,404	6,456	—	47,861	11 (12)
店舗合計			—	2,353,413	484,067	1,509	2,838,991	953 (688)
本社 (福島県いわき市)	販売部門 管理部門	その他設備	197,518 (4,017.8) [2,961.9]	332,768	44,278	46,855	621,422	89 (9)
物流センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	611,470 (40,833.4)	624,803	8,489	94,659	1,339,422	60 (40)
東京事務所 (東京都渋谷区)	—	その他設備	221,077 (327.9)	79,339	6,342	—	306,758	6 (—)
葛西寮 (東京都江戸川区)	—	その他設備	241,840 (194.0)	68,306	31	7,488	317,666	— (—)
その他	—	その他設備	655,351 (41,743.9)	—	269	—	655,621	3 (—)
合計			1,927,257 (87,117.1) [2,961.9]	3,458,633	543,480	150,512	6,079,883	1,111 (737)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物 149,003千円

機械及び装置 1,508千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗	レジ機器 及び関連機器	405セット	5 年	58,655	195,881
物流センター	コンベア設備	一式	5 年・7 年	58,727	361,472

(注) 標準店舗では、1 店舗あたりレジ機器 1 台ならびに関連機器(ハンディターミナル) 2 台を 1 セットにして配置しております。

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成17年 5 月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	製造部門	製造設備	— [—]	423 [1,419.0]	246	2,180	2,849	50
その他	—	その他設備	21,080 (18,224.0)	—	—	—	21,080	—
合計			21,080 (18,224.0) [—]	423 [1,419.0]	246	2,180	23,929	50

(注) 1 本社工場における土地ならびに建物の欄の [] 内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

- 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

- 3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置 2,180千円

- 4 従業員数には臨時雇用者を含めておりません。

- 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (福島県いわき市)	CAD、 CAMシステム	一式	7 年	2,523	14,090

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成17年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
北海道	販売設備	26,928	—	自己資金	平成17年6月	平成17年6月
埼玉県	販売設備	45,769	5,000	自己資金	平成17年6月	平成17年6月
群馬県	販売設備	23,906	10,000	自己資金	平成17年6月	平成17年6月
熊本県	販売設備	16,516	7,350	自己資金	平成17年6月	平成17年6月
その他計126店舗	販売設備	3,136,878	113,006	自己資金	平成17年 7月以降	平成18年 5月まで
以上店舗新設130店舗	小 計	3,250,000	135,356	—	—	—
店舗改装計25店舗	販売設備	105,000	—	—	—	—
物流センター (福島県いわき市)	その他設備	320,000	—	自己資金	平成17年6月	平成17年9月
社員寮他 (福島県いわき市)	その他設備	325,000	10,510	自己資金	平成17年8月	平成18年3月
合計		4,000,000	145,866	—	—	—

- (注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,600,000
計	69,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年8月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,600,000	18,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,600,000	18,600,000	—	—

(注) 当社株式は、平成17年4月27日付で東京証券取引所市場第一部に上場されております。なお、それに伴い、平成17年5月29日付でジャスダック証券取引所への上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月26日 (注) 1	100	1,600	15,000	90,000	15,000	30,000
平成15年5月15日 (注) 2	2,000	3,600	100,000	190,000	—	30,000
平成15年8月27日 (注) 3	7,196,400	7,200,000	—	190,000	—	30,000
平成15年12月16日 (注) 4	1,500,000	8,700,000	1,212,000	1,402,000	1,749,000	1,779,000
平成16年7月20日 (注) 5	8,700,000	17,400,000	—	1,402,000	—	1,779,000
平成17年4月26日 (注) 6	1,200,000	18,600,000	2,164,800	3,566,800	2,162,880	3,941,880

(注) 1 有償・第三者割当
割当先 ハニーズ社員持株会
発行価格 300,000円
資本組入額 150,000円

- 2 第2回新株引受権付社債の新株引受権の行使
行使先 江尻義久、江尻英介 計2名
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 3 株式分割
1 : 2,000
- 4 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 2,100円
引受価額 1,974円
発行価額 1,615円
資本組入額 808円
- 5 株式分割
1 : 2
- 6 有償一般募集
発行価格 3,802円
発行価額 3,606.40円
資本組入額 1,804円

(4) 【所有者別状況】

(平成17年5月31日現在)

(平成27年6月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	15	120	60	1	7,219	7,451	—
所有株式数（単元）	—	32,470	2,418	991	19,524	1	130,596	186,000	—
所有株式数の割合（%）	—	17.46	1.30	0.53	10.50	0.00	70.21	100.00	—

- (注) 1 自己株式はありません。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
江尻 義久	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	4,304	23.13
江尻 英介	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	4,144	22.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,432	7.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	695	3.73
江尻 あい子	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	524	2.81
ハニーズ社員持株会	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27-1	483	2.60
吉田 照彦	福島県いわき市小名浜中町境6-22	229	1.23
小野田 康行	福島県いわき市若葉台2丁目23-13	229	1.23
ジェーピーエムシービーオムニバ スユーエスペンショントリーティ ージャスデック380052 (常任代理人みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	226	1.21
ザチエスマンハッタンバンクエ ヌエイロンドン (常任代理人みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	215	1.16
計	—	12,484	67.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）883千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）223千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,600,000	186,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,600,000	—	—
総株主の議決権	—	186,000	—

② 【自己株式等】

(平成17年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により体質の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の維持継続を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金は20円といたしました。この結果、当期の配当性向は17.9%（前期配当性向11.3%）となりました。

内部留保による資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のために有効に投資していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)	—	—	—	9,680 ※4,150	5,330
最低(円)	—	—	—	2,700 ※3,900	3,030

- (注) 1 最高・最低株価は、平成17年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年4月26日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。
- 2 当社株式は、平成15年12月16日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当事項はありません。
- 3 ※印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,930	4,090	4,400	4,390	4,340	3,910
最低(円)	3,630	3,640	4,000	4,000	3,720	3,660

- (注) 最高・最低株価は、平成17年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年4月26日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江 尻 義 久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和60年3月 昭和61年10月	エジリ帽子店 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハ ニーズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	4,304
常務取締役	管理本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月	株式会社常陽銀行 入行 同行 ニューヨーク支店副支店長 同行 総合企画部次長 同行 経営企画部担当部長 同行 平支店長 当社 入社 株式会社ハニークラブ取締役(現 任) 当社常務取締役管理本部長(現 任)	1
常務取締役	営業本部長	橋 本 幸 雄	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 昭和58年4月 昭和60年3月 平成3年3月 平成10年7月 平成17年8月	株式会社モードオリオン 入社 株式会社クリアンテルダイヤ 入 社 有限会社エジリ(現 株式会社ハ ニーズ)入社 当社店舗運営部長 当社取締役店舗運営部長 当社常務取締役営業本部長(現 任)	88
取締役		小野田 康 行	昭和21年4月20日生	昭和44年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和61年10月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年8月	京成ホテル株式会社 入社 株式会社ハニークラブ取締役 有限会社エジリ(現 株式会社ハ ニーズ)入社、総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役 当社取締役(現任)	229
取締役		國 井 達 夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月	沖電気工業株式会社 入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		江 尻 徹	昭和5年11月18日生	昭和28年4月 昭和61年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月	株式会社常陽銀行 入行 平南開発株式会社 入社 企画部 長 平南開発株式会社 顧問 当社監査役(現任) 株式会社ハニークラブ 非常勤監査役(現任)	—
監査役		吉 田 照 彦	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 昭和59年7月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年8月	常磐交通自動車株式会社 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハ ニーズ)入社、経理部長 株式会社ハニークラブ取締役 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	229
監査役		野 口 博 壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和49年10月 昭和55年4月 平成15年8月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人(現 中央青山監査 法人)入所 公認会計士・税理士野口博壽事務 所開設所長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						4,851

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社のお店はお客様のためにある」という点を企業経営の原点として、企業の社会的責任とそのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を目指すことを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のため、経営体制のみならず組織や制度等の一層の充実・整備に注力しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) 会社の機関の内容

・当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室によって構築しております。

・取締役会は5名により構成されており、経営における機動性と効率性及び透明性を重視しており、経営方針等の重要事項を審議の上決定しております。取締役会は定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。なお、平成17年8月23日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、常勤監査役は1名であります。監査役は、監査方針に基づいて四半期に1度の頻度で監査役会を開催しているほか、取締役会に常時出席するなど経営の実態を適時に把握し、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行状況を監査できる体制をとっております。

・社外役員の専従スタッフについては、総務部において対応しております。

(ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の状況

内部監査室を設置し、定めた監査方針に基づく社内監査を実施しているほか、監査役会ならびに会計監査人とも密な連携を図っております。

(iii) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

・当社は弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般について助言及び指導を受けております。

・当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けるとともに、内部統制に関する問題等について助言及び指導を受けております。なお、平成17年5月期において当社の監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する尾形克彦氏ならびに鈴木和郎氏であります。また、監査業務の補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他1名で構成されております。

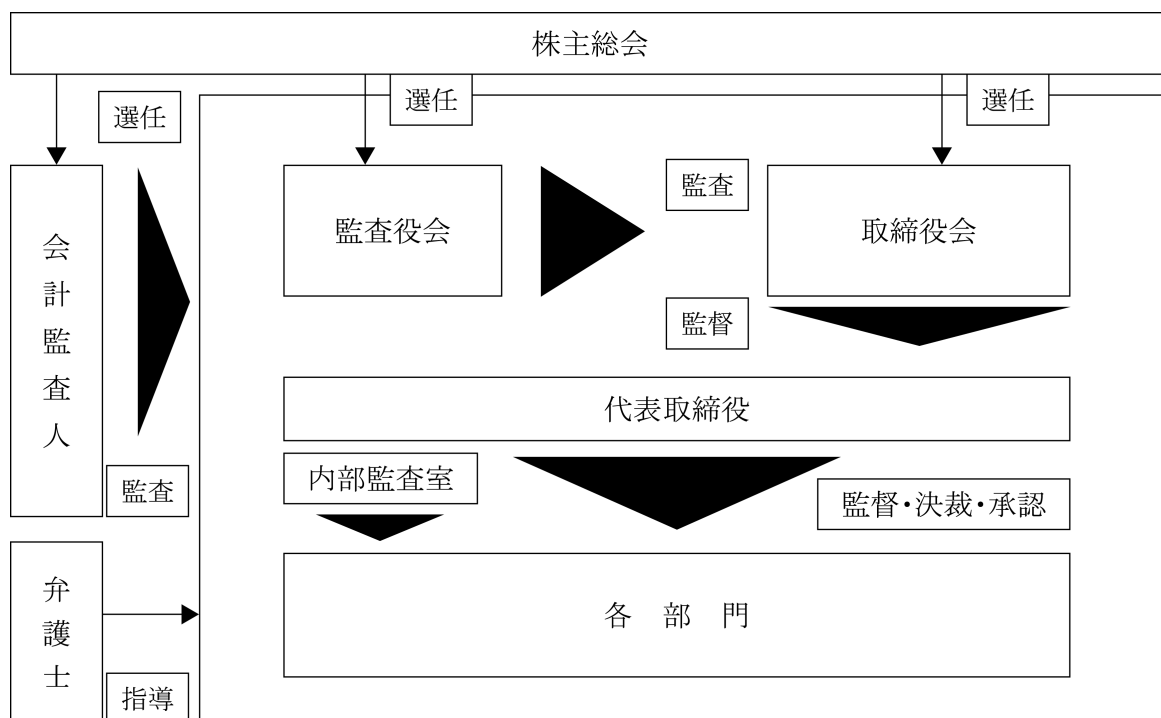
(iv) 役員報酬等の状況

区分	支給人員	報酬総額	摘要
取締役	5名	98百万円	取締役の報酬限度額は年額180百万円であり、平成16年8月24日開催の定時株主総会で決議されております。また、監査役の報酬限度額は年額15百万円であり、平成14年8月23日開催の定時株主総会で決議されております。
監査役	3名	9百万円	
合計	8名	108百万円	

(v) 監査報酬等の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

なお、当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名、社外監査役2名ならびに監査役補欠者1名を選任しておりますが、いずれも利害関係はございません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年5月期においては取締役会を18回開催いたしました。また、全取締役ならびに常勤監査役と各部長によって構成される部長会議を半期に1回開催しているほか、課長を加えた部課長会議を四半期に1回開催して、それぞれ審議決定を行うとともに、業務執行上の管理者層間の情報共有を図っております。監査役会は監査方針に基づいて四半期に1回の頻度で開催しております。さらに、平成17年7月12日開催の取締役会決議をもって経営戦略決定の迅速化及び業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入したほか、平成17年8月23日開催の定時株主総会の決議をもって社外取締役1名を選任し、経営監督機能の強化を図っております。

また、当社ではディスクロージャー・IR活動の一環として、四半期決算開示を適時に行っているほか、アナリストや機関投資家を対象として、決算及び中間決算説明会を開催しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び前事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 1	1,460,161		3,827,464	
2 売掛金		1,307,180		1,679,844	
3 たな卸資産		1,800,141		2,448,578	
4 繰延税金資産		95,417		125,870	
5 その他		359,215		368,468	
貸倒引当金		△12,026		△18,814	
流動資産合計		5,010,090	36.7	8,431,412	43.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,475,650		4,998,199	
減価償却累計額		934,525	2,541,124	1,390,139	3,608,060
(2) 機械装置及び運搬具		36,113		30,453	
減価償却累計額		30,788	5,325	26,764	3,688
(3) 土地	※ 1		1,948,337		1,948,337
(4) 建設仮勘定			153,919		16,227
(5) その他		576,464		917,179	
減価償却累計額		194,739	381,724	373,452	543,726
有形固定資産合計			5,030,431		6,120,040
			36.9		31.6
2 無形固定資産			21,673		114,180
			0.2		0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			50,543		48,815
(2) 差入保証金			3,263,665		4,357,239
(3) 繰延税金資産			153,008		181,523
(4) その他			147,293		139,261
貸倒引当金			△43,217		△35,225
投資その他の資産合計			3,571,293		4,691,613
			26.2		24.2
固定資産合計			8,623,397		10,925,834
			63.3		56.4
資産合計			13,633,488		19,357,247
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			1,664,223			1,737,360	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※ 1		920,060			829,060	
3 未払法人税等			916,375			1,254,630	
4 未払費用			684,398			938,807	
5 その他			942,212			990,543	
流動負債合計			5,127,270	37.6		5,750,401	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		1,562,260			733,200	
2 退職給付引当金			207,193			274,800	
3 役員退職慰労引当金			147,430			163,875	
4 長期割賦未払金			662,675			390,292	
5 その他			7,315			7,249	
固定負債合計			2,586,873	19.0		1,569,417	8.1
負債合計			7,714,143	56.6		7,319,819	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		1,402,000	10.3		3,566,800	18.4
II 資本剰余金			1,779,000	13.0		3,941,880	20.4
III 利益剰余金			2,734,114	20.1		4,525,923	23.4
IV その他有価証券評価差額金			4,230	0.0		2,824	0.0
資本合計			5,919,345	43.4		12,037,427	62.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			13,633,488	100.0		19,357,247	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		21,601,836	100.0		29,857,662	100.0
II 売上原価			10,024,853	46.4		13,305,901	44.6
売上総利益			11,576,983	53.6		16,551,760	55.4
III 販売費及び一般管理費			8,573,629	39.7		12,627,429	42.3
営業利益			3,003,353	13.9		3,924,331	13.1
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		1,565			117		
2 受取配当金		1,253			1,193		
3 為替差益		1,652			21,979		
4 地代家賃収入		24,445			28,161		
5 雑収入		7,944	36,860	0.2	9,130	60,581	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		82,764			42,004		
2 割賦手数料		16,821			15,285		
3 新株発行費		49,402			55,114		
4 雑損失		7,042	156,031	0.7	4,937	117,341	0.3
経常利益			2,884,182	13.4		3,867,570	13.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			10,525		
2 国庫補助金		192,912			—		
3 その他特別利益		1,040	193,952	0.9	370	10,896	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		248,901			53,621		
2 その他特別損失		968	249,869	1.2	2,840	56,461	0.2
税金等調整前当期純利益			2,828,264	13.1		3,822,005	12.8
法人税、住民税 及び事業税		1,419,443			1,904,006		
法人税等調整額		△3,819	1,415,623	6.6	△58,010	1,845,996	6.2
当期純利益			1,412,640	6.5		1,976,009	6.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			30,000		1,779,000
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,749,000	1,749,000	2,162,880	2,162,880
III 資本剰余金期末残高			1,779,000		3,941,880
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,349,473		2,734,114
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,412,640	1,412,640	1,976,009	1,976,009
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		18,000		174,000	
2 役員賞与 (内、監査役賞与金)		10,000 (400)	28,000	10,200 (600)	184,200
IV 利益剰余金期末残高			2,734,114		4,525,923

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,828,264	3,822,005
2 減価償却費		379,620	694,541
3 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)		31,556	67,606
4 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)		17,823	16,445
5 貸倒引当金の増減額(△:減少額)		20,863	△1,204
6 割賦による未払経費等		100,902	—
7 受取利息及び受取配当金		△2,818	△1,310
8 支払利息		82,764	42,004
9 割賦手数料		16,821	15,285
10 新株発行費		—	23,301
11 国庫補助金		△192,912	—
12 固定資産除却損		199,658	40,000
13 売上債権の増減額(△:増加額)		△243,230	△360,712
14 たな卸資産の増減額(△:増加額)		△287,845	△648,437
15 仕入債務の増減額(△:減少額)		365,142	73,136
16 未払金の増減額(△:減少額)		△6,514	△1,519
17 未払費用の増減額(△:減少額)		147,491	254,684
18 未払消費税等の増減額(△:減少額)		△24,580	108,546
19 役員賞与の支払額		△10,000	△10,200
20 その他		△9,582	△ 11,099
小計		3,413,425	4,123,074
21 利息及び配当金の受取額		2,818	1,310
22 利息の支払額		△77,934	△41,662
23 法人税等の支払額		△1,274,713	△1,565,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063,595	2,517,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,000	△20,000
2 定期預金の払戻による収入		13,500	60,000
3 有形固定資産の取得による支出		△2,143,215	△1,826,203
4 国庫補助金収入		192,912	—
5 無形固定資産の取得による支出		△6,588	△92,549
6 投資有価証券の取得による支出		△1,529	△636
7 投資有価証券の売却による収入		2,240	—
8 差入保証金の差入による支出		△1,024,733	△ 1,202,911
9 差入保証金の回収による収入		200,545	113,432
10 保険積立金の積立による支出		△14,248	△14,020
11 保険積立金の解約による収入		3,010	—
12 その他		△7,689	△ 6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,788,795	△ 2,989,215

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,850,000	3,500,000
2 短期借入金の返済による支出		△3,169,000	△3,500,000
3 長期借入れによる収入		1,350,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△1,661,057	△920,060
5 割賦未払金の支払額		△327,290	△331,075
6 株式の発行による収入		2,961,000	4,304,378
7 配当金の支払額		△18,000	△174,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		985,652	2,879,242
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		260,451	2,407,302
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,159,710	1,420,161
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,420,161	3,827,464

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3 年～50 年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
	③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 土地 996,825 計 1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 920,060千円 長期借入金 1,562,260 計 2,482,320	※2 当社の発行済株式総数は普通株式18,600,000株であります。 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000
※2 当社の発行済株式総数は普通株式8,700,000株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,453,358千円 退職給付費用 63,690 役員退職慰労引当金繰入額 17,823 店舗使用料 2,208,672 貸倒引当金繰入額 20,863 ※2 固定資産除却損 建物 183,260千円 構築物 1,119 機械及び装置 188 器具及び備品 928 撤去費用等 63,405 計 248,901	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 3,699,099千円 退職給付費用 72,477 役員退職慰労引当金繰入額 16,445 店舗使用料 3,184,551 貸倒引当金繰入額 9,320 ※2 固定資産除却損 建物 38,352千円 器具及び備品 1,647 撤去費用等 13,621 計 53,621

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年 5 月31日)	(平成17年 5 月31日)
現金及び預金勘定 1,460,161千円	現金及び預金勘定 3,827,464千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,000	現金及び現金同等物 3,827,464
現金及び現金同等物 1,420,161	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>670,596</td><td>148,851</td><td>521,744</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>48,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr><tr><td>合計</td><td>737,741</td><td>190,026</td><td>547,714</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,040	6,834	1,206	車両運搬具	10,555	3,102	7,453	器具及び備品	670,596	148,851	521,744	ソフトウェア	48,550	31,239	17,310	合計	737,741	190,026	547,714	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>4,795</td><td>10,034</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>816,607</td><td>240,286</td><td>576,320</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>14,591</td><td>16,508</td></tr><tr><td>合計</td><td>862,537</td><td>259,673</td><td>602,864</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,830	4,795	10,034	器具及び備品	816,607	240,286	576,320	ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	合計	862,537	259,673	602,864
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
建物	8,040	6,834	1,206																																										
車両運搬具	10,555	3,102	7,453																																										
器具及び備品	670,596	148,851	521,744																																										
ソフトウェア	48,550	31,239	17,310																																										
合計	737,741	190,026	547,714																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
車両運搬具	14,830	4,795	10,034																																										
器具及び備品	816,607	240,286	576,320																																										
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508																																										
合計	862,537	259,673	602,864																																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内 117,385千円	1年以内 141,798千円																																												
1年超 435,816	1年超 468,745																																												
合計 553,202	合計 610,543																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																												
支払リース料 96,792千円	支払リース料 145,665千円																																												
減価償却費相当額 89,781	減価償却費相当額 137,166																																												
支払利息相当額 7,762	支払利息相当額 10,690																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,182	35,293	7,110	22,357	27,202	4,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	6,461	6,363	△98
合計		28,182	35,293	7,110	28,818	33,565	4,746

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
売却額(千円)	2,240	—
売却益の合計額(千円)	1,040	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。	① 取引の内容 同左 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基いて行われております。 デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成16年5月31日)ならびに当連結会計年度(平成17年5月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年5月31日)				当連結会計年度 (平成17年5月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建								
	金利キャップ取引	100,000 (1,319)	— (—)	5	△1,314	— (—)	— (—)	—	—
合計		100,000 (1,319)	— (—)	5	△1,314	— (—)	— (—)	—	—

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ()内の金額はキャップ料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△277,190千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>13,153</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td><td>△264,037</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>22,267</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>34,576</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△207,193</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>41,348千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>2,977</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,964</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>25,124</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>76,415</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務の計算基礎 (平成16年5月31日) <table> <tr> <td>①割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①退職給付債務	△277,190千円	②年金資産	13,153	③未積立退職給付債務 ①+②	△264,037	④会計基準変更時差異の未処理額	22,267	⑤未認識数理計算上の差異	34,576	⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△207,193	①勤務費用	41,348千円	②利息費用	2,977	③数理計算上の差異の費用処理額	6,964	④会計基準変更時差異の費用処理額	25,124	⑤退職給付費用	76,415	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③会計基準変更時差異の処理年数	5年	④数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△326,206千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>13,834</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td><td>△312,371</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>37,571</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△274,800</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>45,242千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>3,358</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,556</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>23,695</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>80,852</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務の計算基礎 (平成17年5月31日) <table> <tr> <td>①割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①退職給付債務	△326,206千円	②年金資産	13,834	③未積立退職給付債務 ①+②	△312,371	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	37,571	⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△274,800	①勤務費用	45,242千円	②利息費用	3,358	③数理計算上の差異の費用処理額	8,556	④会計基準変更時差異の費用処理額	23,695	⑤退職給付費用	80,852	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③会計基準変更時差異の処理年数	5年	④数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△277,190千円																																																												
②年金資産	13,153																																																												
③未積立退職給付債務 ①+②	△264,037																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	22,267																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	34,576																																																												
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△207,193																																																												
①勤務費用	41,348千円																																																												
②利息費用	2,977																																																												
③数理計算上の差異の費用処理額	6,964																																																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	25,124																																																												
⑤退職給付費用	76,415																																																												
①割引率	1.5%																																																												
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																																																												
③会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
①退職給付債務	△326,206千円																																																												
②年金資産	13,834																																																												
③未積立退職給付債務 ①+②	△312,371																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	37,571																																																												
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△274,800																																																												
①勤務費用	45,242千円																																																												
②利息費用	3,358																																																												
③数理計算上の差異の費用処理額	8,556																																																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	23,695																																																												
⑤退職給付費用	80,852																																																												
①割引率	1.5%																																																												
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																																																												
③会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 19,756千円		貸倒引当金 21,359千円
	退職給付引当金 73,238		退職給付引当金 103,267
	役員退職慰労引当金 59,709		役員退職慰労引当金 66,369
	未払賞与 6,658		未払賞与 4,047
	未払事業所税 5,270		未払事業所税 6,804
	未払事業税 65,079		未払事業税 85,707
	ゴルフ会員権評価損 4,868		ゴルフ会員権評価損 3,978
	未払社会保険料 9,998		棚卸資産評価損 5,602
	繰越欠損金 11,559		未払社会保険料 14,506
	その他 520		繰越欠損金 1,628
	繰延税金資産小計 256,660		その他 476
	評価性引当額 △5,276		繰延税金資産小計 313,749
	繰延税金資産合計 251,383		評価性引当額 △4,386
			繰延税金資産合計 309,363
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結会社間貸倒引当金調整 △78		連結会社間貸倒引当金調整 △47
	その他有価証券評価差額 △2,879		その他有価証券評価差額 △1,922
	繰延税金負債合計 △2,958		繰延税金負債合計 △1,969
	繰延税金資産の純額 248,425		繰延税金資産の純額 307,393
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 95,417千円		流動資産—繰延税金資産 125,870千円
	固定資産—繰延税金資産 153,008		固定資産—繰延税金資産 181,523
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.8%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 3.8		住民税均等割等 4.0
	留保金課税 3.7		留保金課税 3.4
	その他 0.8		その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 3	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	物流センタ ー建設に伴 う設計監理 業務委託	69,428	—	—
								本社新館建 設に伴う設 計監理業務 委託(中間払 金)	10,000	建設仮勘定	10,000

(注) 1 上記取引のうち、本社新館は平成16年 5 月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3 同社は、当社常務取締役経理部長 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 2	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	本社新館建 設に伴う設 計監理業務 委託	8,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3 同社は、当社常務取締役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)								
1株当たり純資産額	679円21銭	646円63銭								
1株当たり当期純利益	177円78銭	112円22銭								
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>216円62銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>301円05銭</td></tr></table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額	216円62銭	1株当たり当期純利益	301円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>339円60銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>88円89銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	339円60銭	1株当たり当期純利益	88円89銭
1株当たり純資産額	216円62銭									
1株当たり当期純利益	301円05銭									
1株当たり純資産額	339円60銭									
1株当たり当期純利益	88円89銭									

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益(千円)	1,412,640	1,976,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,200	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,200)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,402,440	1,966,009
期中平均株式数(株)	普通株式 7,888,524	普通株式 17,518,356

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,700,000株 (2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割します。 2 配当起算日 平成16年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 108円31銭</td><td>1株当たり純資産額 339円60銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 150円52銭</td><td>1株当たり当期純利益 88円89銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 108円31銭	1株当たり純資産額 339円60銭	1株当たり当期純利益 150円52銭	1株当たり当期純利益 88円89銭	当社の平成17年8月5日開催の取締役会において業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役3名及び常勤監査役1名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記の計4名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 108円31銭	1株当たり純資産額 339円60銭						
1株当たり当期純利益 150円52銭	1株当たり当期純利益 88円89銭						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	920,060	829,060	1.2	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,562,260	733,200	1.3	平成18年～平成21年
合計	2,482,320	1,562,260	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	635,700	45,000	45,000	7,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 5 月31日)			当事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		1,455,218	36.7		3,790,424	43.4
2 売掛金		1,307,180	1,679,844				
3 商品		1,755,096	2,421,107				
4 貯蔵品		44,958	30,298				
5 前払費用		43,464	55,724				
6 繰延税金資産		91,390	123,022				
7 繰延ヘッジ損失		269,927	233,369				
8 その他流動資産		45,033	78,376				
貸倒引当金		△12,026	△18,814				
流動資産合計			5,000,244			8,393,352	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,305,980		4,795,308			
減価償却累計額		904,116	2,401,863	1,336,675	3,458,633		
(2) 構築物		166,713		199,933			
減価償却累計額		27,947	138,765	50,929	149,003		
(3) 機械及び装置		2,056		2,056			
減価償却累計額		171	1,884	548	1,508		
(4) 器具及び備品		575,054		915,768			
減価償却累計額		193,690	381,363	372,288	543,480		
(5) 土地	※ 1		1,927,257		1,927,257		
(6) 建設仮勘定			153,919		16,227		
有形固定資産合計			5,005,054	36.8	6,096,111	31.6	

		前事業年度 (平成16年 5 月31日)			当事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			6, 820			96, 435	
(2) その他無形固定資産			14, 260			17, 267	
無形固定資産合計			21, 080	0. 2		113, 702	0. 6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			50, 543			48, 815	
(2) 関係会社株式			32, 800			32, 800	
(3) 出資金			2, 000			500	
(4) 破産更生債権等			28, 678			12, 584	
(5) 長期前払費用			31, 141			22, 522	
(6) 繰延税金資産			138, 927			172, 563	
(7) 差入保証金			3, 263, 665			4, 357, 239	
(8) その他投資等			84, 139			103, 559	
貸倒引当金			△43, 217			△35, 225	
投資その他の資産合計			3, 588, 678	26. 3		4, 715, 359	24. 4
固定資産合計			8, 614, 813	63. 3		10, 925, 173	56. 6
資産合計			13, 615, 058	100. 0		19, 318, 526	100. 0

		前事業年度 (平成16年 5 月31日)			当事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			1,053,444			980,732	
2 買掛金			638,080			772,948	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※ 1		920,060			829,060	
4 未払金			198,563			193,637	
5 未払費用			648,553			912,089	
6 未払法人税等			916,305			1,254,490	
7 未払消費税等			65,832			174,782	
8 預り金			23,707			31,769	
9 前受収益			1,695			863	
10 割賦未払金			331,075			272,382	
11 為替予約			269,927			233,369	
12 その他流動負債			50,397			83,234	
流動負債合計			5,117,642	37.6		5,739,358	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		1,562,260			733,200	
2 退職給付引当金			177,578			238,811	
3 役員退職慰労引当金			147,430			163,875	
4 長期割賦未払金			662,675			390,292	
5 その他固定負債			7,315			7,249	
固定負債合計			2,557,259	18.8		1,533,428	7.9
負債合計			7,674,901	56.4		7,272,787	37.6
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		1,402,000	10.3		3,566,800	18.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,779,000			3,941,880	
資本剰余金合計			1,779,000	13.1		3,941,880	20.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金			17,500			17,500	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		950,000	950,000		2,150,000	2,150,000	
3 当期末処分利益			1,787,425			2,366,735	
利益剰余金合計			2,754,925	20.2		4,534,235	23.5
IV その他有価証券評価差額金			4,230	0.0		2,824	0.0
資本合計			5,940,156	43.6		12,045,739	62.4
負債資本合計			13,615,058	100.0		19,318,526	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31 日)			当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,601,836	100.0		29,857,662	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,461,909			1,755,096		
2 当期商品仕入高		10,355,857			14,021,472		
合計		11,817,766			15,776,569		
3 商品期末たな卸高		1,755,096	10,062,670	46.6	2,421,107	13,355,462	44.7
売上総利益			11,539,166	53.4		16,502,199	55.3
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,441,906			3,692,961		
2 賞与		384,270			539,735		
3 退職給付費用		61,914			72,293		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		17,823			16,445		
5 店舗使用料		2,208,672			3,184,551		
6 その他店舗経費		678,598			1,038,354		
7 貸倒引当金繰入額		20,863			9,320		
8 減価償却費		377,045			693,192		
9 その他		2,356,400	8,547,495	39.6	3,360,867	12,607,722	42.2
営業利益			2,991,670	13.8		3,894,477	13.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,562			116		
2 受取配当金		1,217			1,167		
3 地代家賃収入		36,394			40,029		
4 為替差益		1,652			21,979		
5 雑収入		6,295	47,122	0.2	7,425	70,718	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		82,506			41,938		
2 割賦手数料		16,821			15,285		
3 新株発行費		49,402			55,114		
4 雑損失		7,042	155,773	0.7	4,855	117,194	0.4
経常利益			2,883,019	13.3		3,848,001	12.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			10,525		
2 国庫補助金		192,912	192,912	0.9	—	10,525	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		248,792			53,621		
2 その他特別損失		652	249,444	1.1	1,840	55,461	0.2
税引前当期純利益			2,826,487	13.1		3,803,065	12.7
法人税、住民税 及び事業税		1,419,000			1,903,866		
法人税等調整額		1,051	1,420,051	6.6	△ 64,310	1,839,555	6.1
当期純利益			1,406,436	6.5		1,963,509	6.6
前期繰越利益			380,989			403,225	
当期未処分利益			1,787,425			2,366,735	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年 8 月24日		当事業年度 平成17年 8 月23日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,787,425		2,366,735
II 利益処分額					
1 配当金		174,000		372,000	
2 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		10,200 (600)		10,000 (600)	
3 任意積立金 別途積立金		1,200,000	1,384,200	1,450,000	1,832,000
III 次期繰越利益			403,225		534,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(貸借対照表関係) 1 「繰延ヘッジ損失」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他流動資産」に27,297千円含まれております。 2 「為替予約」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期は流動負債の「その他流動負債」に27,297千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 5月31日)	当事業年度 (平成17年 5月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 土地 996,825 計 1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 920,060千円 長期借入金 1,562,260 計 2,482,320	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 69,600,000株 発行済株式総数 普通株式 18,600,000株 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,824千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																												
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>地代家賃収入</td><td>11,948千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損 <table> <tr> <td>建物</td><td>183,260千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,119</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>118</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>889</td></tr> <tr> <td>撤去費用等</td><td>63,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>248,792</td></tr> </table>	営業外収益		地代家賃収入	11,948千円	建物	183,260千円	構築物	1,119	機械及び装置	118	器具及び備品	889	撤去費用等	63,405	計	248,792	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>地代家賃収入</td><td>11,868千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損 <table> <tr> <td>建物</td><td>38,352千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,647</td></tr> <tr> <td>撤去費用等</td><td>13,621</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,621</td></tr> </table>	営業外収益		地代家賃収入	11,868千円	建物	38,352千円	器具及び備品	1,647	撤去費用等	13,621	計	53,621
営業外収益																													
地代家賃収入	11,948千円																												
建物	183,260千円																												
構築物	1,119																												
機械及び装置	118																												
器具及び備品	889																												
撤去費用等	63,405																												
計	248,792																												
営業外収益																													
地代家賃収入	11,868千円																												
建物	38,352千円																												
器具及び備品	1,647																												
撤去費用等	13,621																												
計	53,621																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	8,040	6,834	1,206	車両運搬具	14,830	4,795	10,034
車両運搬具	10,555	3,102	7,453	器具及び備品	800,107	236,946	563,160
器具及び備品	654,096	147,869	506,226	ソフトウェア	31,100	14,591	16,508
ソフトウェア	48,550	31,239	17,310	合計	846,037	256,334	589,703
合計	721,241	189,044	532,196				
②未經過リース料期末残高相当額				②未經過リース料期末残高相当額			
1年以内			115,145千円	1年以内			139,514千円
1年超			422,476	1年超			457,689
合計			537,622	合計			597,204
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			95,243千円	支払リース料			143,141千円
減価償却費相当額			88,368	減価償却費相当額			134,809
支払利息相当額			7,626	支払利息相当額			10,407
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年5月31日)及び当事業年度(平成17年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 19,756千円 退職給付引当金 67,099 役員退職慰労引当金 59,709 未払賞与 6,658 未払事業所税 5,270 未払事業税 65,097 ゴルフ会員権評価損 3,533 未払社会保険料 9,493 その他 520 繰延税金資産小計 237,139 評価性引当額 △3,941 繰延税金資産合計 233,197 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 △2,879 繰延税金負債合計 △2,879 繰延税金資産の純額 230,317	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 21,359千円 退職給付引当金 94,308 役員退職慰労引当金 66,369 未払賞与 4,047 未払事業所税 6,804 未払事業税 85,707 ゴルフ会員権評価損 3,533 棚卸資産評価損 5,602 未払社会保険料 13,239 その他 476 繰延税金資産小計 301,450 評価性引当額 △3,941 繰延税金資産合計 297,508 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 △1,922 繰延税金負債合計 △1,922 繰延税金資産の純額 295,586 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 123,022千円 固定資産—繰延税金資産 172,563
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 住民税均等割等 3.8% 留保金課税 3.7% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割等 4.1% 留保金課税 3.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)								
1 株当たり純資産額	681円60銭	647円08銭								
1 株当たり当期純利益	176円99銭	111円51銭								
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成15年 8 月27日付で普 通株式 1 株につき2,000株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前期におけ る 1 株当たり情報については、以下 のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成16年 7 月20日付で普 通株式 1 株につき 2 株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前期におけ る 1 株当たり情報については、以下 のとおりとなります。								
	<table><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>220円38銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益</td><td>296円32銭</td></tr></table>	1 株当たり 純資産額	220円38銭	1 株当たり 当期純利益	296円32銭	<table><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>340円80銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益</td><td>88円49銭</td></tr></table>	1 株当たり 純資産額	340円80銭	1 株当たり 当期純利益	88円49銭
1 株当たり 純資産額	220円38銭									
1 株当たり 当期純利益	296円32銭									
1 株当たり 純資産額	340円80銭									
1 株当たり 当期純利益	88円49銭									
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債発行に伴う新株引受権が平成 15年 5 月15日に全て権利行使されて おりますが、当社株式が非上場株式 であり、かつ、店頭登録もしていな いため期中平均株価が把握できませ んの記載しておりません。									

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益(千円)	1,406,436	1,963,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,200	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,200)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,396,236	1,953,509
期中平均株式数(株)	普通株式 7,888,524	普通株式 17,518,356

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割により新株式を発行しております。 1 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,700,000株 (2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 2 配当起算日 平成16年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期</th><th>当期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 110円19銭</td><td>1株当たり純資産額 340円80銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 148円16銭</td><td>1株当たり当期純利益 88円49銭</td></tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 110円19銭	1株当たり純資産額 340円80銭	1株当たり当期純利益 148円16銭	1株当たり当期純利益 88円49銭	平成17年8月5日開催の取締役会において、業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役3名及び常勤監査役1名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記の計4名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。
前期	当期						
1株当たり純資産額 110円19銭	1株当たり純資産額 340円80銭						
1株当たり当期純利益 148円16銭	1株当たり当期純利益 88円49銭						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,305,980	1,546,651	57,322	4,795,308	1,336,675	451,528	3,458,633
構築物	166,713	33,220	—	199,933	50,929	22,982	149,003
機械及び装置	2,056	—	—	2,056	548	376	1,508
器具及び備品	551,957	372,615	8,804	915,768	372,288	208,851	543,480
土地	1,927,257	—	—	1,927,257	—	—	1,927,257
建設仮勘定	153,919	2,179,841	2,317,533	16,227	—	—	16,227
有形固定資産計	6,107,884	4,132,328	2,383,659	7,856,552	1,760,441	683,738	6,096,111
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	106,738	10,303	7,828	96,435
その他 無形固定資産	—	—	—	17,267	—	—	17,267
無形固定資産計	—	—	—	124,006	10,303	7,828	113,702
長期前払費用	33,315	4,254	11,248	26,321	3,798	1,625	22,522
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

	建 物	器具及び備品
新規出店に伴う増加	1,180,530 千円	246,272 千円
店舗改装等に伴う増加	135,919	65,252

(2) 本社新館建設に伴う建物の増加

本社新館建設に伴う増加	194,853 千円
-------------	------------

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,402,000	2,164,800	—	3,566,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(8,700,000)	(9,900,000)	(—)	(18,600,000)
	普通株式(注) 1 (千円)	1,402,000	2,164,800	—	3,566,800
	計 (株)	(8,700,000)	(9,900,000)	(—)	(18,600,000)
	計 (千円)	1,402,000	2,164,800	—	3,566,800
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	1,779,000	2,162,880	—	3,941,880
	計 (千円)	1,779,000	2,162,880	—	3,941,880
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	17,500	—	—	17,500
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 3 (千円)	950,000	1,200,000	—	2,150,000
	計 (千円)	967,500	1,200,000	—	2,167,500

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は次のとおりであります。

(1) 株式分割

株式 8,700,000株

(2) 有償一般募集増資

株式 1,200,000株 資本金 2,164,800千円 資本準備金 2,162,880千円

2 当期末における自己株式はありません。

3 当期の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	55,243	54,039	—	55,243	54,039
役員退職慰労引当金	147,430	16,445	—	—	163,875

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,457
預金	
当座預金	2,048
普通預金	3,251,918
定期預金	500,000
計	3,753,967
合計	3,790,424

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	365,763
株式会社マイカル	86,821
株式会社西友	71,690
株式会社イトーヨーカ堂	42,687
株式会社ダイエーリーシングカンパニー	36,767
その他	1,076,112
合計	1,679,844

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,307,180	31,328,529	30,955,865	1,679,844	94.85	17.40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
カットソー	1,137,480
スカート	173,931
ニット	146,430
ジャケット	73,940
ワンピース	83,670
ブラウス	245,846
パンツ	315,741
スーツ	8,482
ソックス雑貨	212,173
その他	23,409
合計	2,421,107

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
生地・付属	28,484
店舗什器	842
ノベルティ	187
ブランドタグ等	716
その他	67
合計	30,298

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)	
店舗保証金	374,440	本社屋 土地
土地賃借保証金	8,120	
店舗敷金	3,968,168	
その他	6,510	
合計	4,357,239	—

ｂ 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	385,772	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	65,858	商品仕入代
泉衣料株式会社	41,781	商品仕入代
三井物産株式会社	40,821	商品仕入代
エスタコット株式会社	40,698	商品仕入代
その他	405,800	商品仕入代
合計	980,732	—

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成17年6月満期	497,803	商品仕入代
〃 7月 〃	482,561	商品仕入代
〃 8月 〃	367	商品仕入代
合計	980,732	—

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	180,414	商品仕入代
株式会社 i . i . i .	66,973	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	51,685	商品仕入代
WON WOO KNIT CORPORATION	43,501	商品仕入代
DS&GLOCAL CO.,LTD	39,236	商品仕入代
その他	391,136	商品仕入代
合計	772,948	—

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	791,934
住民税	250,932
事業税	211,623
合計	1,254,490

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社東邦銀行	(253,200) 502,900
株式会社常陽銀行	(234,000) 464,500
商工組合中央金庫	(102,360) 275,360
株式会社東京三菱銀行	(132,000) 162,000
株式会社みずほ銀行	(107,500) 157,500
合計	(829,060) 1,562,260

(注) 金額欄の()内の数字は内数で、1年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5 月 31 日
定時株主総会	8 月中
基準日	5 月 31 日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第26期) | 自 平成15年 6 月 1 日
至 平成16年 5 月31日 | 平成16年 8 月26日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)に係る訂正報告書であります。 | | 平成16年12月14日
東北財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第27期中) | 自 平成16年 6 月 1 日
至 平成16年11月30日 | 平成17年 2 月22日
東北財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し
(引受人の買取引受による売出し及び
オーバーアロットメントによる売出
し)) | | 平成17年 4 月 4 日
東北財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (4)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | | 平成17年 4 月14日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8 月24日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月23日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8 月24日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月23日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

